

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	群馬県		市町村類型	I - 1		指定団体等の指定状況		区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)	
						財政健全化等	×							
市町村名	高山村		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳入総額	3,279,797	2,916,348	実質収支比率	6.1	6.3	
						首都	×	歳出総額	2,853,158	2,748,181	経常収支比率	91.4	89.7	
						近畿	×	歳入歳出差引	426,639	168,167	(※1)	(94.6)	(93.5)	
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	321,773	58,286	標準財政規模	1,713,791	1,734,464	
人口	平成27年国調(人)	3,674	産業構造(※5)		過疎	×	実質収支	104,866	109,881	財政力指数	0.38	0.36		
	平成22年国調(人)	3,911			山振	○	単年度収支	-5,015	6,689	公債費負担比率	5.3	6.7		
	増減率(%)	-6.1			低開発	×	積立金	22,236	891	健全化判断比率				
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	3,596	区分	平成27年国調	平成22年国調	指数表選定	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	3,505				第1次	328	301	積立金取崩し額	474,653	167,722	連結実質赤字比率	-	-
	平31.01.01(人)	3,630	第2次	17.1	16.1	実質単年度収支	-457,432	-160,142	実質公債費比率	5.4	5.5			
	うち日本人(人)	3,565		26.0	27.4	基準財政収入額	556,315	556,017	資金不足比率(※4)					
	増減率(%)	-0.9	第3次	1,091	1,053	基準財政需要額	1,538,733	1,508,173	標準税収入額等 経常経費充当一般財源等 歳入一般財源等 地方債現在高 うち公的資金 債務負担行為額(支出予定額) 収益事業収入 土地開発基金現在高 積立金現在高 財政調整基金 減債基金 その他特定目的基金					
うち日本人(%)	-1.7	56.9		56.5	標準税収入額等	709,863	709,585							
面積(km ²)	64.18			経常経費充当一般財源等	1,594,987	1,585,375								
人口密度(人/km ²)	57			歳入一般財源等	2,570,749	2,160,063								
世帯数(世帯)	1,167			地方債現在高	1,749,024	1,728,773								
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)		うち公的資金	1,630,624	1,620,073		
	市区町村長	1	6,200		一般職員	53	159,636	3,012		債務負担行為額(支出予定額)	-	-		
	副市区町村長	1	5,230		うち消防職員	-	-	-		収益事業収入	-	-		
	教育長	1	5,060		うち技能労務職員	1	*	*		土地開発基金現在高	150,000	263,457		
	議会議長	1	2,670		教育公務員	5	12,906	2,581		積立金現在高	1,241,997	1,694,414		
	議会副議長	1	1,990		臨時職員	-	-	-		減債基金	143,997	143,996		
	議会議員	8	1,800		合計	58	172,542	2,975		その他特定目的基金	2,234,559	2,305,879		
					ラスバイレス指数					96.9				
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番		組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計				(6) 簡易水道事業特別会計		(9) 吾妻東部衛生施設組合		(16) たかやま振興公社				
(2) 農業用水事業特別会計		(4) 介護保険特別会計				(7) 水をきれいにする事業特別会計		(10) 吾妻広域町村圏振興整備組合(一般会計)						
		(5) 後期高齢者医療特別会計				(8) 土地開発事業特別会計		(11) 吾妻広域町村圏振興整備組合(病院事業)						
								(12) 群馬県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						
								(13) 群馬県後期高齢者医療広域連合(事業会計)						
								(14) 群馬県市町村総合事務組合						
								(15) 群馬県市町村会館管理組合						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	571,277	17.4	571,277	33.9	普通税	571,277	100.0	-	
地方譲与税	34,309	1.0	34,309	2.0	法定普通税	571,277	100.0	-	
利子割交付金	258	0.0	258	0.0	市町村民税	147,734	25.9	-	
配当割交付金	1,276	0.0	1,276	0.1	個人均等割	6,468	1.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	762	0.0	762	0.0	所得割	118,575	20.8	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	6,172	1.1	-	
地方消費税交付金	60,555	1.8	60,555	3.6	法人税割	16,519	2.9	-	
ゴルフ場利用税交付金	34,011	1.0	34,011	2.0	固定資産税	392,321	68.7	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	391,916	68.6	-	
自動車取得税交付金	4,706	0.1	4,706	0.3	軽自動車税	16,894	3.0	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	14,328	2.5	-	
自動車税環境性能割交付金	1,381	0.0	1,381	0.1	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金等	8,390	0.3	8,390	0.5	特別土地保有税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	2,041	0.1	2,041	0.1	法定外普通税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	728	0.0	728	0.0	目的税	-	-	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	86	0.0	86	0.0	法定目的税	-	-	-	
子ども・子育て支援臨時交付金	5,535	0.2	5,535	0.3	入湯税	-	-	-	
地方交付税	1,034,294	31.5	943,265	56.0	事業所税	-	-	-	
普通交付税	943,265	28.8	943,265	56.0	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	91,029	2.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	1,751,219	53.4	1,660,190	98.5	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	514	0.0	514	0.0	合計	571,277	100.0	-	
分担金・負担金	65,200	2.0	-	-					
使用料	30,050	0.9	424	0.0					
手数料	2,180	0.1	-	-					
国庫支出金	134,753	4.1	-	-					
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	206,578	6.3	-	-					
財産収入	53,039	1.6	24,034	1.4					
寄附金	3,400	0.1	-	-					
繰入金	667,425	20.3	-	-					
繰越金	168,167	5.1	-	-					
諸収入	45,572	1.4	2	0.0					
地方債	151,700	4.6	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	60,600	1.8	-	-					
歳入合計	3,279,797	100.0	1,685,164	100.0					

区分	令和元年度	平成30年度
徴収率(%)	98.5	88.4
現・計	99.2	72.9
市町村民税	98.2	95.3
純固定資産税	98.3	96.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	390,801	実質収支	17,948
下水道	105,261	再差引収支	16,693
簡易水道	88,817	加入世帯数(世帯)	674
病院	3,329	被保険者数(人)	1,085
上水道	-	被保険者1人当り	92
国民健康保険	43,922	保険税(料)収入額	1
その他	149,472	国庫支出金	270
		保険給付費	

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	45,756	1.6	-	45,756
総務費	458,665	16.1	51,473	407,139
民生費	588,163	20.6	10,036	373,840
衛生費	247,945	8.7	2,670	200,720
労働費	1,000	0.0	-	-
農林水産業費	432,908	15.2	100,404	218,928
商工費	236,565	8.3	187,804	231,227
土木費	142,235	5.0	88,501	108,604
消防費	164,590	5.8	51,933	119,295
教育費	336,906	11.8	71,657	251,845
災害復旧費	37,886	1.3	-	26,217
公債費	137,142	4.8	-	137,142
諸支出金	23,397	0.8	23,397	23,397
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,853,158	100.0	587,875	2,144,110

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	913,436	32.0	740,716	732,627	42.0
人件費	512,961	18.0	491,862	483,810	27.7
うち職員給	319,015	11.2	302,535	-	-
扶助費	263,333	9.2	111,712	111,675	6.4
公債費	137,142	4.8	137,142	137,142	7.9
元利償還金	137,142	4.8	137,142	137,142	7.9
うち元金	131,449	4.6	131,449	131,449	7.5
うち利子	5,693	0.2	5,693	5,693	0.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,313,961	46.1	999,070	862,360	49.4
物件費	511,556	17.9	333,797	309,683	17.7
維持補修費	59,484	2.1	41,516	41,516	2.4
補助費等	327,553	11.5	291,051	264,998	15.2
うち一部事務組合負担金	156,804	5.5	156,626	146,954	8.4
繰出金	387,472	13.6	311,143	246,163	14.1
積立金	26,896	0.9	21,563	-	-
投資・出資金・貸付金	1,000	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	625,761	21.9	404,324	-	-
うち人件費	8,492	0.3	8,492	-	-
普通建設事業費	587,875	20.6	378,107	-	-
うち補助	54,459	1.9	3,414	-	-
うち単独	518,757	18.2	372,734	-	-
災害復旧事業費	37,886	1.3	26,217	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	2,853,158	100.0	2,144,110	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

一般会計等の財政状況表。項目: 一般会計, 農業用水事業特別会計。項目: 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考。計一般会計等(純計) 3,286 2,859 427 105 1,749

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

公営企業会計等の財政状況表。項目: 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, 後期高齢者医療特別会計, 簡易水道事業特別会計, 水をきれいにする事業特別会計, 土地開発事業特別会計。項目: 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考。計公営企業会計等 58 1,079 1,066

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

関係する一部事務組合等の財政状況表。項目: 吾妻東部衛生施設組合, 吾妻広域町村圏振興整備組合(一般会計), 吾妻広域町村圏振興整備組合(病院事業), 群馬県後期高齢者医療広域連合(一般会計), 群馬県後期高齢者医療広域連合(事業会計), 群馬県市町村総合事務組合, 群馬県市町村会館管理組合。項目: 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入見込額, 備考。計一部事務組合等 6,308 1,131 69

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況表。項目: たかやま振興公社。項目: 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考。計地方公社・第三セクター等 20

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況

公債費負担の状況表。項目: 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, 満期一括償還地方債に係る年度割相当額, 公営企業債の元利償還金に対する繰入金, 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等, 債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの), 一時借入金の利子。項目: 実質公債費比率 (千円・%)。区分: 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, 満期一括償還地方債に係る年度割相当額, 公営企業債の元利償還金に対する繰入金, 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等, 債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの), 一時借入金の利子, 合計(A), 内訳, PFI事業に係るもの, いわゆる五省協定等に係るもの, 国土改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの, 地方公務員等共済組合に係るもの, 社会福祉法人の施設建設費に係るもの, 損失補償・債務保証の履行に係るもの, 引き受けた債務の履行に係るもの, その他上記に準ずるもの, 利子補給に係るもの, 特定財源の額(B), 標準財政規模(C), 算入公債費等の額(D), (C)-(D), 実質公債費比率(単年度) 5.6, 5.3, 5.3, ((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) x 100 (3年平均) 5.4, 5.5, 5.4

将来負担の状況

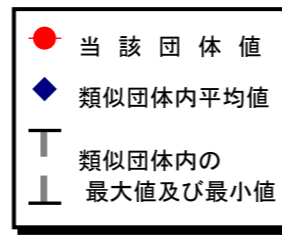
将来負担の状況表。項目: 将来負担額, 一般会計等に係る地方債の現在高, 債務負担行為に基づく支出予定額, 公営企業債等繰入見込額, 組合等負担見込額, 退職手当負担見込額, 設立法人等の負債額等負担見込額, うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額, 連結実質赤字額, 組合等連結実質赤字額負担見込額, 合計(E), 充当可能財源等, 充当可能基金, 充当可能特定繰入, 基準財政需要額算入見込額, 合計(F), 将来負担比率((E)-(F)) / ((C)-(D)) x 100。項目: 将来負担比率 (千円・%)。区分: 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, 満期一括償還地方債に係る年度割相当額, 公営企業債の元利償還金に対する繰入金, 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等, 債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの), 一時借入金の利子, 合計(A), 内訳, PFI事業に係るもの, いわゆる五省協定等に係るもの, 国土改良事業に係るもの, 森林総合研究所等が行う事業に係るもの, 地方公務員等共済組合に係るもの, 依頼土地の買戻しに係るもの, 社会福祉法人の施設建設費に係るもの, 損失補償・債務保証の履行に係るもの, 引き受けた債務の履行に係るもの, その他上記に準ずるもの, 水きれいに事業特別会計, 簡易水道事業特別会計, 介護保険特別会計, 後期高齢者医療特別会計, その他の会計, 地方道路公社に係る将来負担額, 土地開発公社に係る将来負担額, 地方独立行政法人に係る将来負担額, その他第三セクター等に係る将来負担額。健全化判断比率: 令和元年度 15.00, 早期健全化基準 20.00, 財政再生基準 30.00。実質赤字比率: 20.00, 30.00。連結実質赤字比率: 5.4, 25.0, 35.0。将来負担比率: 350.0

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

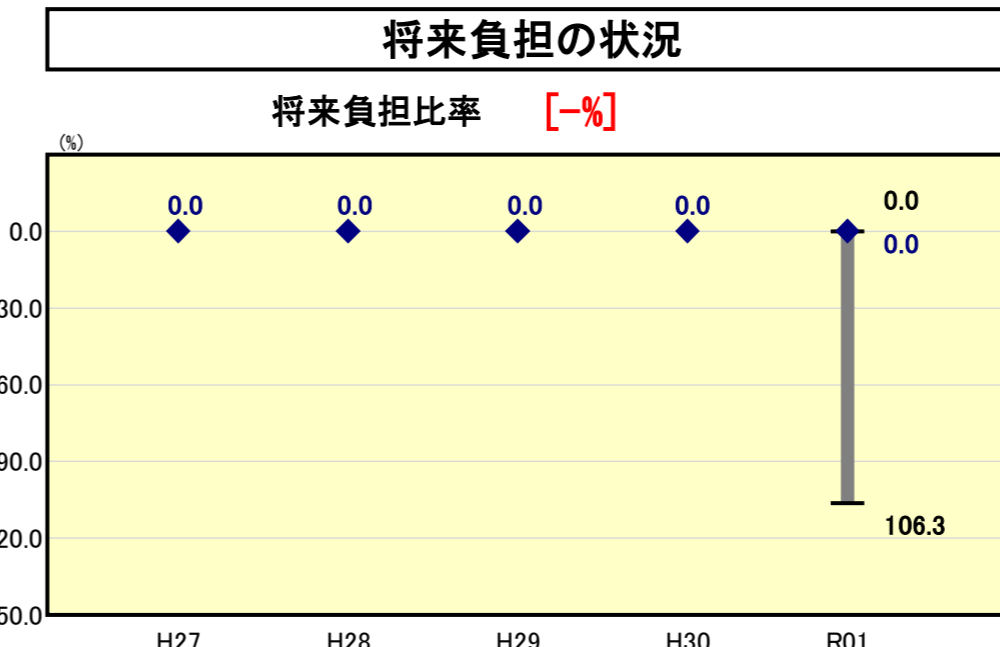
令和元年度

群馬県高山村

人口	3,596	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,505	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	64.18	k㎡	実質公債費比率	5.4	%
歳入総額	3,279,797	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,853,158	千円	市町村類型	H27 I-1 H28 I-1 H29 I-1	
実質収支	104,866	千円	(年度毎)	H30 I-1 R01 I-1	
標準財政規模	1,713,791	千円			
地方債現在高	1,749,024	千円			

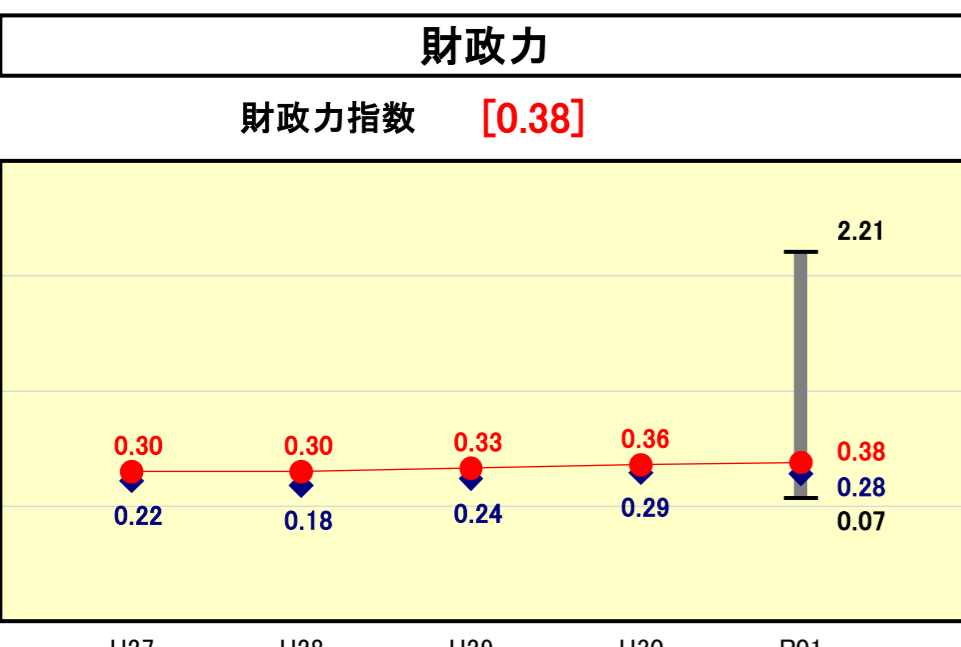


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



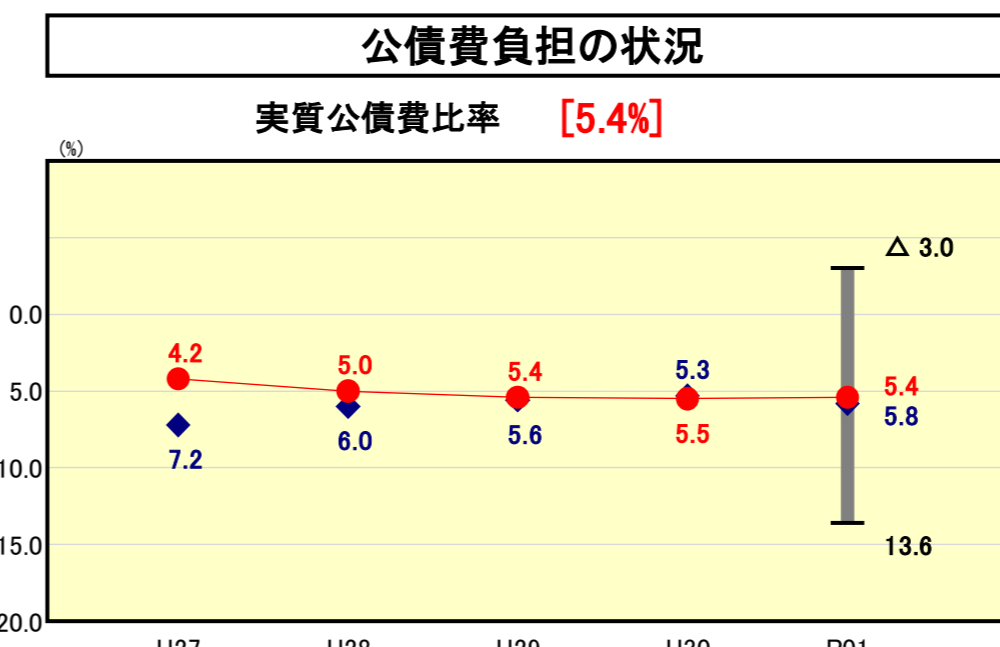
類似団体内順位 1/52 全国平均 27.4 群馬県平均 22.5

将来負担比率の分析欄
 前年度と同様に将来負担額を充当可能財源が大きく上回る状況にあり、将来負担比率は-%となっている。しかし、近年及び今後の大型投資事業により地方債残高は増加していくことが見込まれることから事業実施の適正化を図り、財政の健全化に努める。



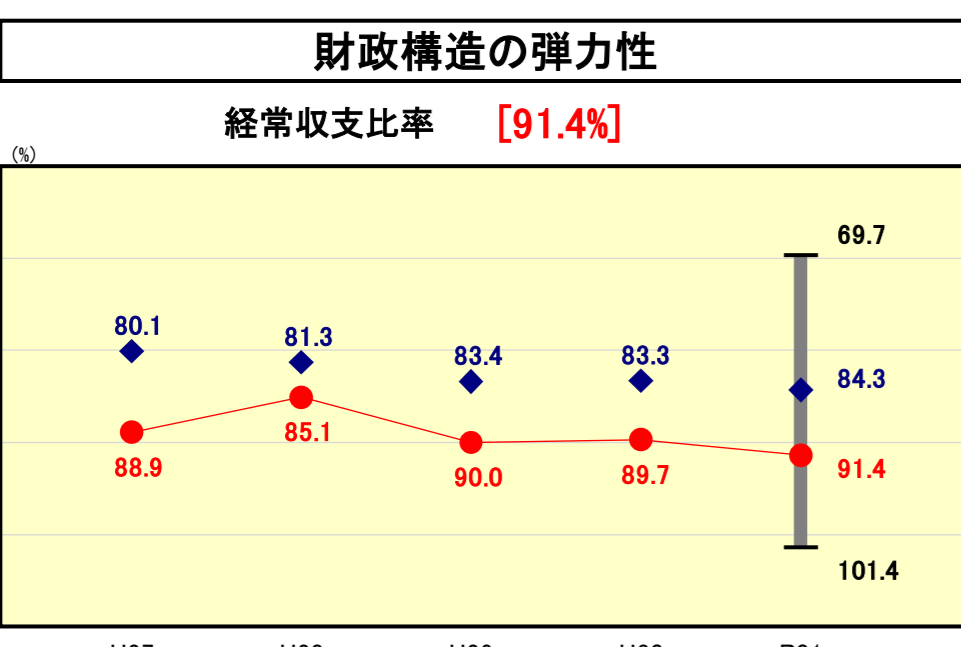
類似団体内順位 6/52 全国平均 0.51 群馬県平均 0.61

財政力指数の分析欄
 前年度に続き0.02ポイントの上昇となった。これは平成29年度から固定資産税(償却資産)の大幅な増加と平成29年度限りの一時的な工事に伴う法人税割の大幅な増加によるもので、3か年平均の財政力指数を用いているため次年度以降は下降していく見込みである。
 類似団体平均との比較では0.1ポイント上回っているが依然として低い水準であるため、徹底した事業の見直しによる歳出削減に取り組む、財政基盤の強化に努める。



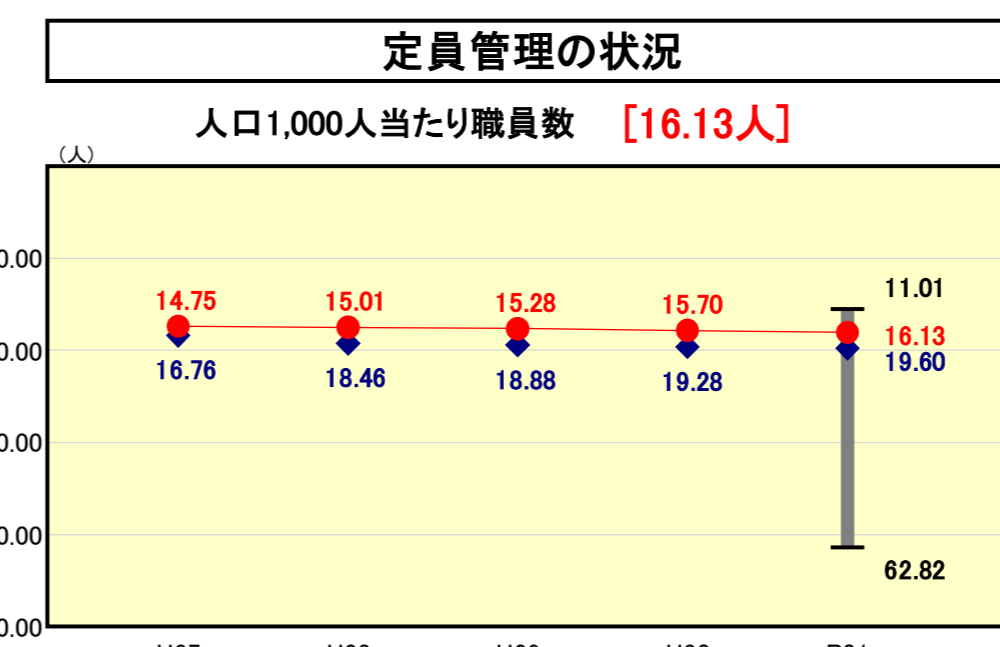
類似団体内順位 18/52 全国平均 5.8 群馬県平均 6.4

実質公債費比率の分析欄
 前年度に比べ0.1ポイントの減少となった。これは3年間平均によるもので、単年度では増加傾向にある。また、令和2年度からは近年の大型事業による起債の元金償還が本格化してくるから、今後は元利償還金が増加していくことになる。
 世代間負担の公平化と公債費負担の中長期的な平準化の観点から適正な償還期限の設定により、償還額の平準化及び実質公債費比率の急激な上昇の抑制に努める。



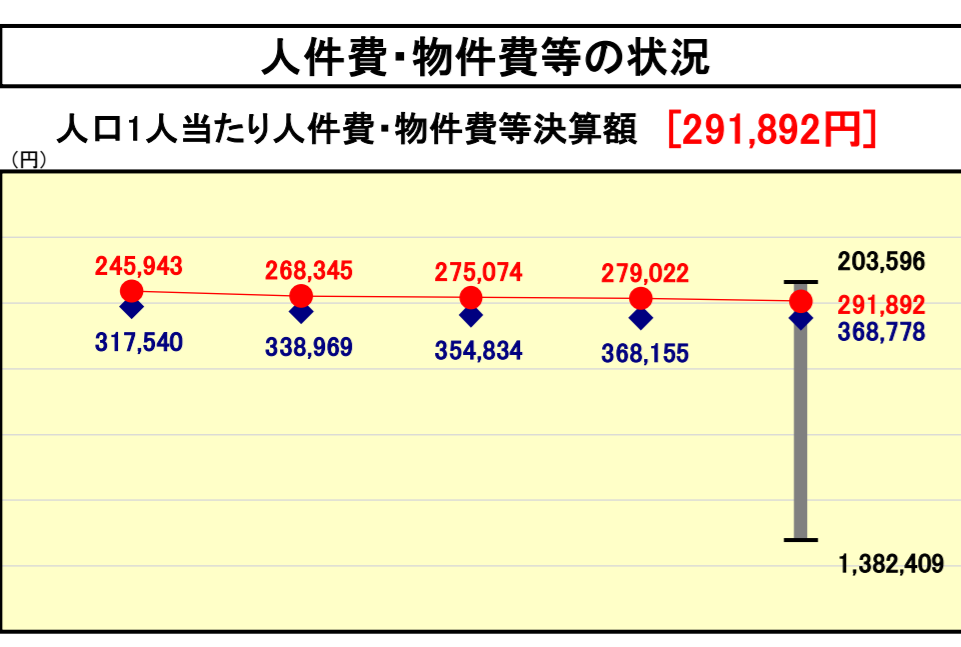
類似団体内順位 41/52 全国平均 93.6 群馬県平均 95.6

経常収支比率の分析欄
 前年度に比べ1.7ポイントの悪化となった。これは物件費や公債費は減少したが、補助費等や繰入金などの増加により、経常経費充当一般財源等が約1,000万円増加し、歳入では固定資産税や臨時財政対策債の発行可能額などで経常一般財源収入額が約2,000万円減少したことが要因である。
 類似団体平均との比較でも、7.1ポイントと大幅に高く、この5年間いずれも高い比率で推移していることから、村税等の収納対策の強化や事業の見直しなど経常経費の削減に努める。



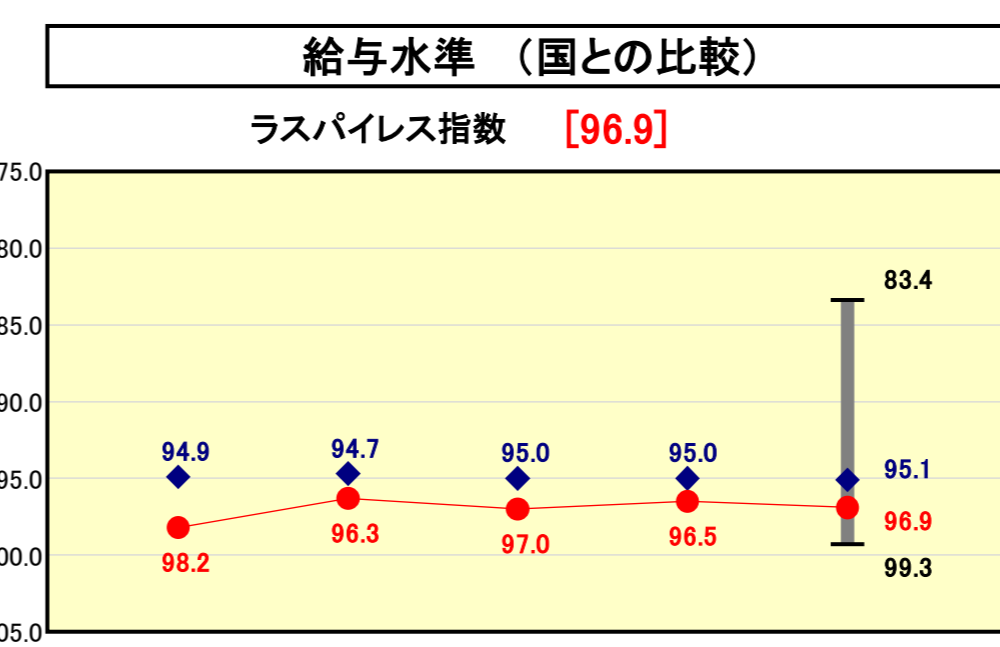
類似団体内順位 10/52 全国平均 8.03 群馬県平均 7.09

人口1,000人当たり職員数の分析欄
 前年度に比べ0.43人の増加となった。これは、一般職員が1名増員となったこと、人口減少により増加したものである。
 類似団体平均との比較では3.47人少ない状況であり、平成16年度から取り組んできた職員数の上昇抑制を図ってきた成果が現れている。
 今後も人口減少が見込まれる中、職員の適正配置や資質の向上などに努め、職員数の上昇抑制を図る。



類似団体内順位 12/52 全国平均 135,880 群馬県平均 125,585

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 前年度に比べ12,870円の増加となった。人件費は給与改定や選挙執行などにより増加し、物件費等も役務費や委託料などで増加となった。
 類似団体平均との比較では76,886円低い状況であり、この5年間いずれも低い金額で推移しているが、人口減少等に伴い増加傾向にある。
 今後も人口減少が見込まれる中、早急に行財政改革に取り組みより効率的な行財政運営に努める必要がある。



類似団体内順位 36/52 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4

ラスパイレ指数の分析欄
 前年度に比べ0.4ポイントの上昇となり、類似団体平均との比較でも1.8ポイント高い状況であり、財政状況を考慮しながら国の制度や人事院勧告に準拠した適正な給与水準となるよう努める。

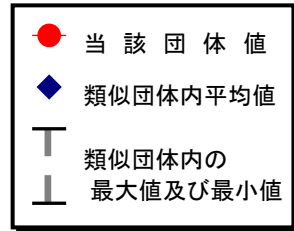
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

群馬県高山村

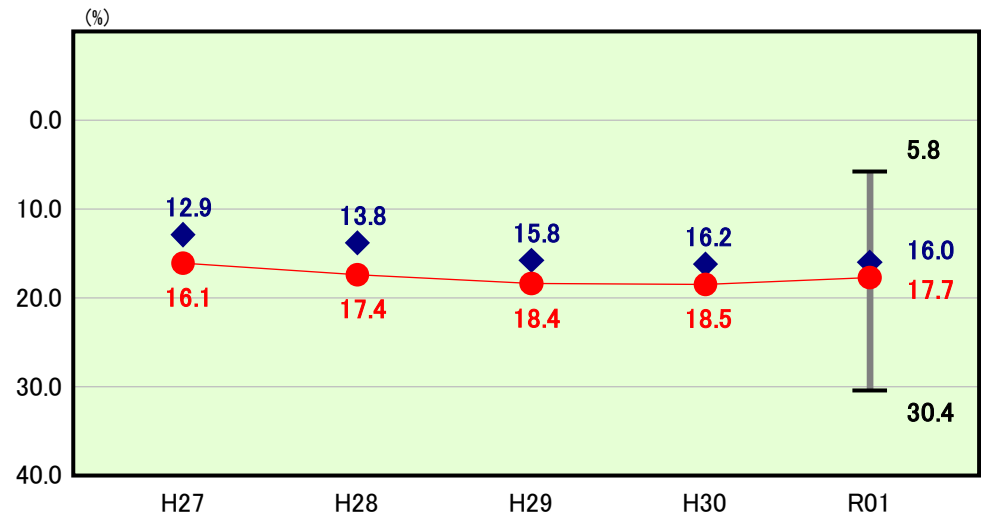
経常収支比率の分析

人口	3,596	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,505	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	64.18	km ²	実質公債費比率	5.4	%
歳入総額	3,279,797	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,853,158	千円	市町村類型	H27 I-1 H28 I-1 H29 I-1	
実質収支	104,866	千円	(年度毎)	H30 I-1 R01 I-1	
標準財政規模	1,713,791	千円			
地方債現在高	1,749,024	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

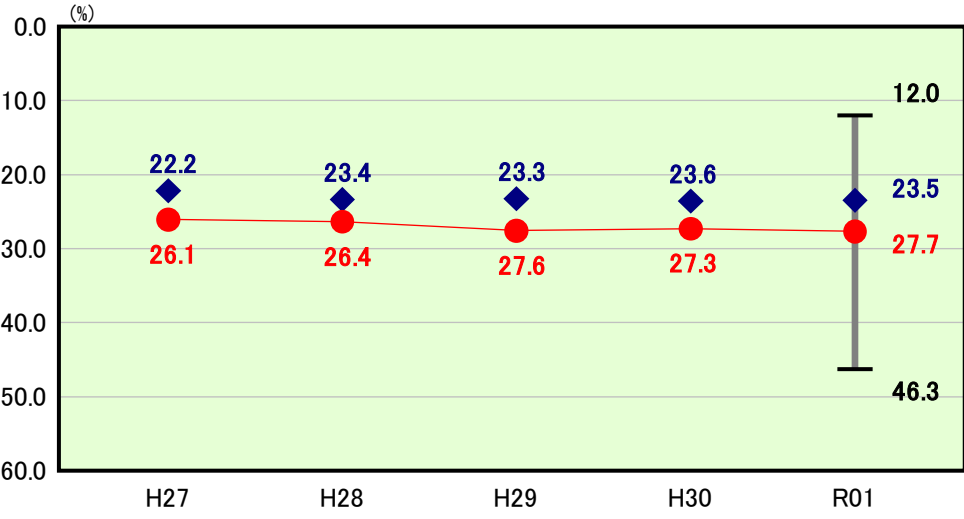
物件費



類似団体内順位 32/52 全国平均 15.0 群馬県平均 18.1

物件費の分析欄
 前年度に比べ0.8ポイントの減少となった。しかし、類似団体平均との比較ではこの5年間いずれも高い割合で推移している。今後、業務の外部委託化などを検討していく中で、事務事業の見直しやコスト削減に取り組む必要がある。

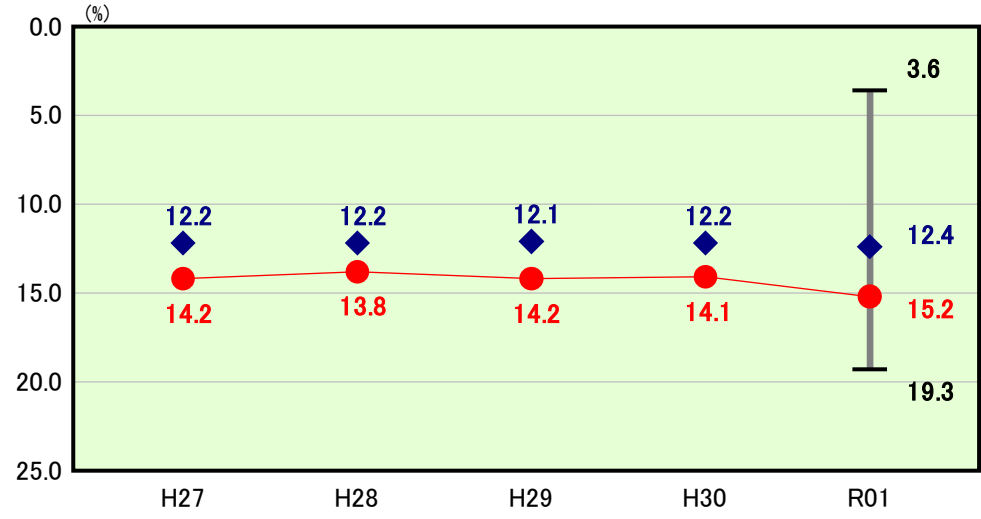
人件費



類似団体内順位 40/52 全国平均 25.6 群馬県平均 23.4

人件費の分析欄
 前年度に比べ0.4ポイントの上昇となった。これは、一般職員1名の増員と給与改定などにより職員給が増加したことに加え、固定資産税や臨時財政対策債などの経常一般財源収入額が大幅に減少したことにより人件費の割合が増加した。類似団体平均との比較でも、4.2ポイント高く、この5年間いずれも高い比率で推移していることから、職員数の上昇抑制や適正な給与水準となるよう努める。

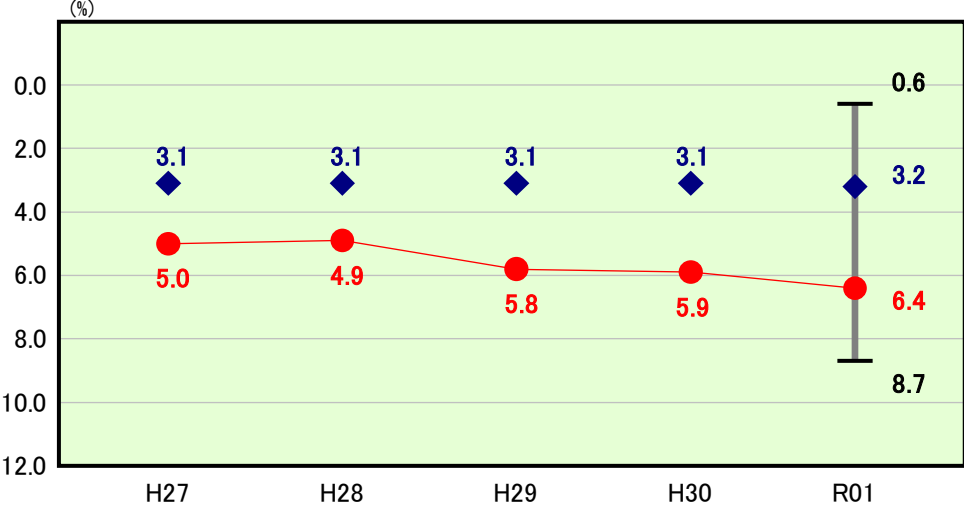
補助費等



類似団体内順位 41/52 全国平均 10.3 群馬県平均 12.3

補助費等の分析欄
 前年度に比べ0.9ポイント上昇となった。これは、経常的な補助金や一部事務組合への負担金が増加したことと固定資産税や臨時財政対策債などの経常一般財源収入額が大幅に減少したためであり、類似団体平均との比較でもこの5年間いずれも高い割合で推移している。単独で実施している補助については、その必要性等を検証し、見直しを進めていく必要がある。

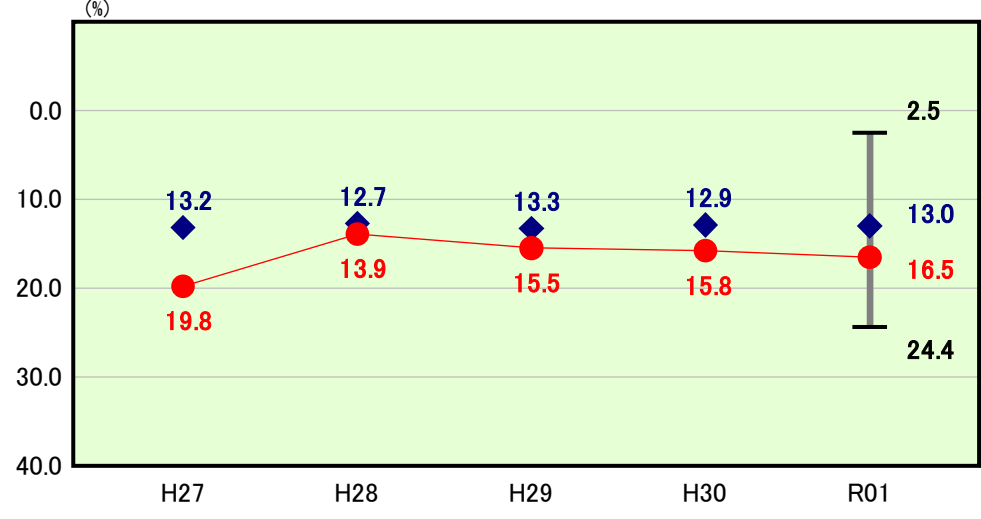
扶助費



類似団体内順位 48/52 全国平均 13.1 群馬県平均 11.8

扶助費の分析欄
 前年度に比べ0.5ポイントの上昇となった。類似団体平均との比較でも3.2ポイント高い状況であり、増加傾向にある。単独で実施している扶助費については、その必要性等を検証し、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

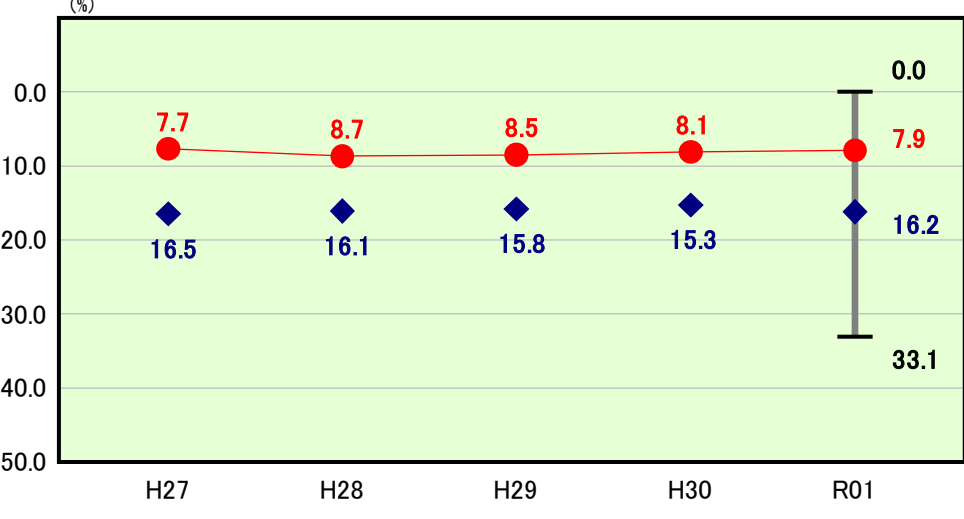
その他



類似団体内順位 45/52 全国平均 13.1 群馬県平均 14.5

その他の分析欄
 前年度に比べ0.7ポイントの上昇となった。これは、維持補修費は横ばいであったが、特別会計への繰出金が増加したためである。類似団体平均との比較でもこの5年間いずれも高い割合で推移している状況であり、今後、公共施設等の老朽化が進む中、施設の統廃合の検討や各特別会計の健全化に取り組む繰出金の抑制に努める。

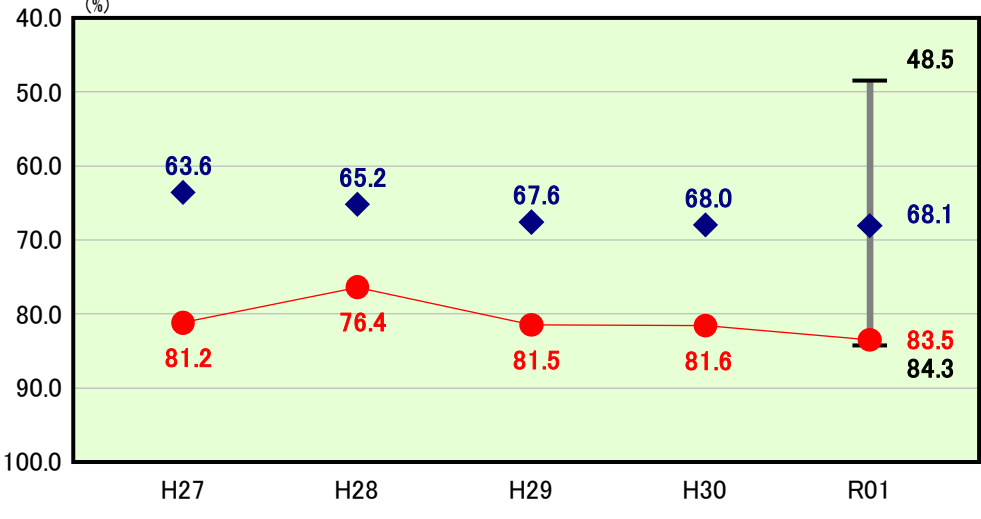
公債費



類似団体内順位 5/52 全国平均 16.5 群馬県平均 15.5

公債費の分析欄
 前年度に比べ0.2ポイントの減少となった。類似団体平均との比較でも公債費の占める割合が低い状態が続いている。来年度には、近年の大型投資事業に係る起債の元金償還が始まるため、比率は上昇していくことになるが、世代間負担の公平化と公債費負担の中長期的な平準化の観点から適正な償還期限の設定により、償還額の平準化及び実質公債費比率の急激な上昇の抑制に努める。

公債費以外



類似団体内順位 51/52 全国平均 77.1 群馬県平均 80.1

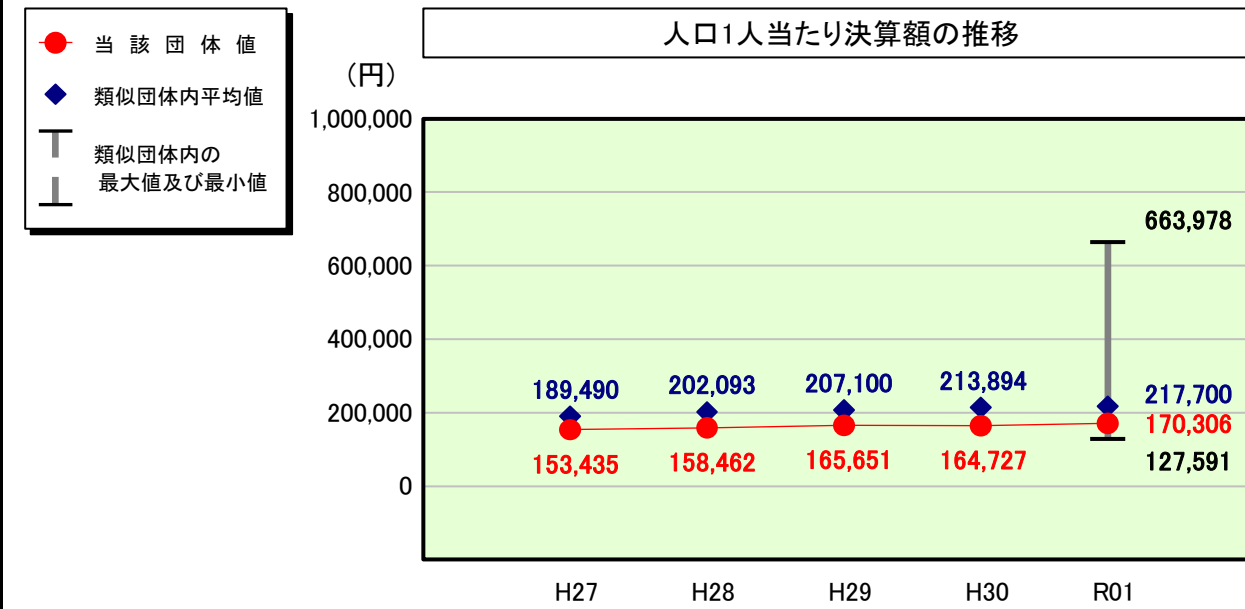
公債費以外の分析欄
 前年度に比べ1.9ポイントの上昇となり、類似団体平均の中でも高い割合にある。今後、近年及び今後の大型投資事業により公債費の割合が増加していく見込みであるため、全ての事務事業の優先度を厳しく点検し、優先度の低い事務事業については計画的に廃止・縮小を進め、経常経費の削減を図らなければならない。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

群馬県高山村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

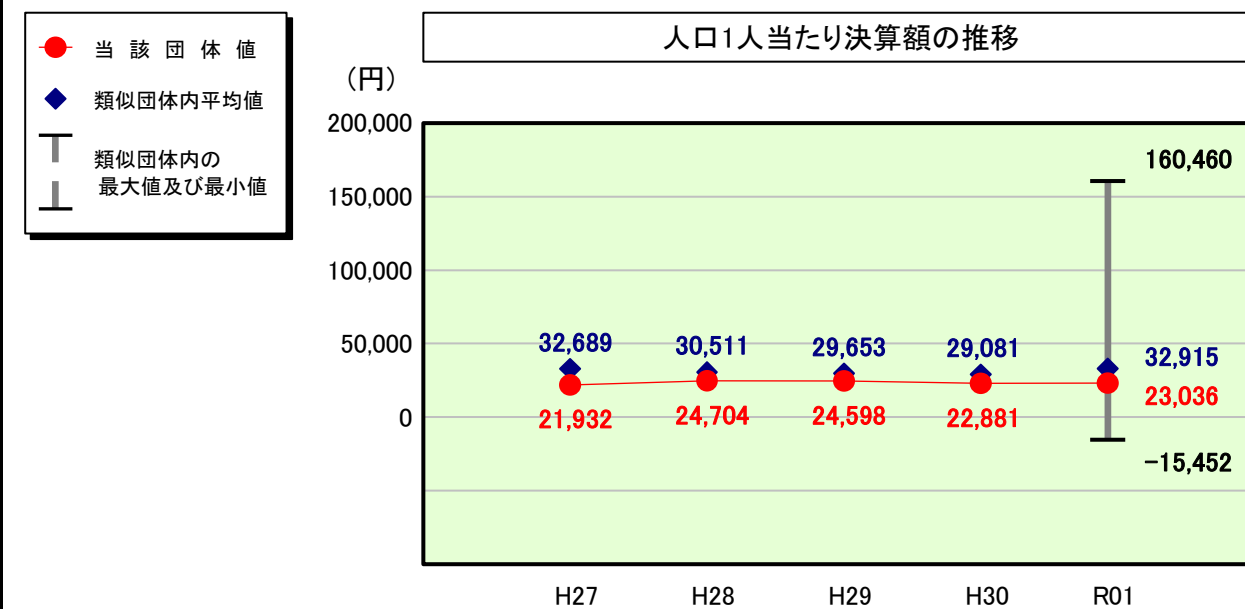
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	512,961	142,648	172,204	▲ 17.2
賃金 (物件費)	33,950	9,441	20,524	▲ 54.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	80,046	22,260	26,395	▲ 15.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,752	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	19,819	5,511	7,974	▲ 30.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	8,492	2,362	4,531	▲ 47.9
▲退職金	▲ 42,848	▲ 11,915	▲ 15,679	▲ 24.0
合計	612,420	170,306	217,700	▲ 21.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	16.13	19.60	▲ 3.47
ラスパイレス指数	96.9	95.1	1.8

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

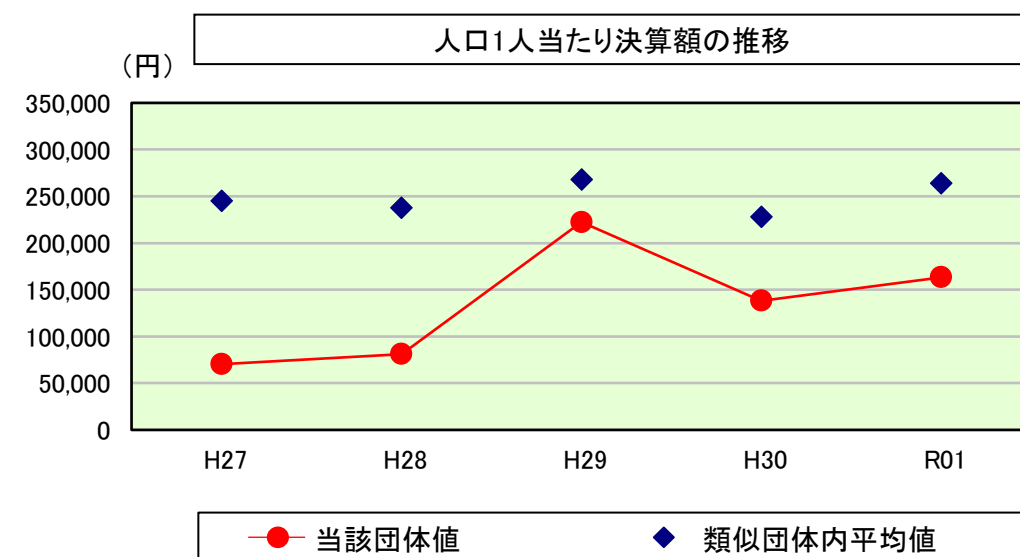


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	137,142	38,137	110,920	▲ 65.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	96,496	26,834	30,367	▲ 11.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	10,968	3,050	2,045	49.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	314	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	28	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 3,766	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 161,768	▲ 44,986	▲ 106,993	▲ 58.0
合計	82,838	23,036	32,915	▲ 30.0

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

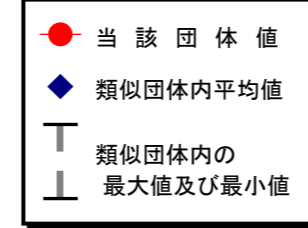
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H27	267,086	70,360	9.5	245,039	▲ 10.2	19.7
うち単独分	228,759	60,263	▲ 6.3	108,922	▲ 13.4	7.1
H28	302,989	81,230	15.4	237,994	▲ 2.9	18.3
うち単独分	187,996	50,401	▲ 16.4	110,361	1.3	▲ 17.7
H29	815,280	222,450	173.9	267,911	12.6	161.3
うち単独分	500,625	136,596	171.0	106,425	▲ 3.6	174.6
H30	502,225	138,354	▲ 37.8	228,215	▲ 14.8	▲ 23.0
うち単独分	396,358	109,190	▲ 20.1	117,571	10.5	▲ 30.6
R01	587,875	163,480	18.2	264,232	15.8	2.4
うち単独分	518,757	144,259	32.1	133,959	13.9	18.2
過去5年間平均	495,091	135,175	35.8	248,678	0.1	35.7
うち単独分	366,499	100,142	32.1	115,448	1.7	30.4

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度

群馬県高山村

人口	3,596人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	3,505人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	64.18km ²	実質公債費比率	5.4%
歳入総額	3,279,797千円	将来負担比率	-%
歳出総額	2,853,158千円	市町村類型	H27 I-1 H28 I-1 H29 I-1
実質収支	104,866千円	(年度毎)	H30 I-1 R01 I-1
標準財政規模	1,713,791千円		
地方債現在高	1,749,024千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

歳出決算総額は、住民一人当たり793,425円で前年度比36,350円の増加、特に普通建設事業費は25,126円の増加、災害復旧事業費は10,536円の皆増となった。類似団体平均との比較では扶助費と繰出金がやや上回っているがそれ以外は同額又は低い金額となっている。

人件費は、住民一人当たり142,648円で前年度比5,202円の増加となり、類似団体平均との比較では29,556円下回っているが、増加傾向にあるため職員数の上昇抑制や適正な給与水準に努める必要がある。

普通建設事業費は、住民一人当たり163,480円で前年度比25,126円の増加となったが、類似団体平均との比較では100,752円下回っている。これは翌年度への繰越事業が多くあるため、令和元年度については決算額の増加が抑えられているが、令和2年度はこの繰越事業と併せて他の大型投資事業が計画されていることから更に上昇する見込みである。

災害復旧事業費は、住民一人当たり10,536円で皆増となったが、類似団体平均との比較では3,516円下回っている。これは、令和元年の台風19号に係る災害復旧事業であり、大きな被害を受けた箇所の復旧完了は次年度になることから、増加が見込まれる。

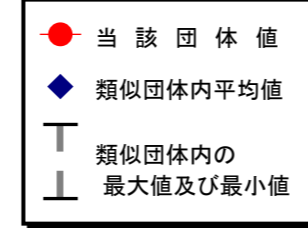
公債費は、住民一人当たり38,137円で前年度比1,462円の減少となり、類似団体平均との比較でも76,693円下回っている。しかし、近年及び今後の大型投資事業に係る起債の元金償還が令和2年度から本格的に始まることから今後数年間は高止まりすることが見込まれる。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度

群馬県高山村

人口	3,596人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	3,505人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	64.18km ²	実質公債費比率	5.4%
歳入総額	3,279,797千円	将来負担比率	-%
歳出総額	2,853,158千円	市町村類型	H27 I-1 H28 I-1 H29 I-1
実質収支	104,866千円	(年度毎)	H30 I-1 R01 I-1
標準財政規模	1,713,791千円		
地方債現在高	1,749,024千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



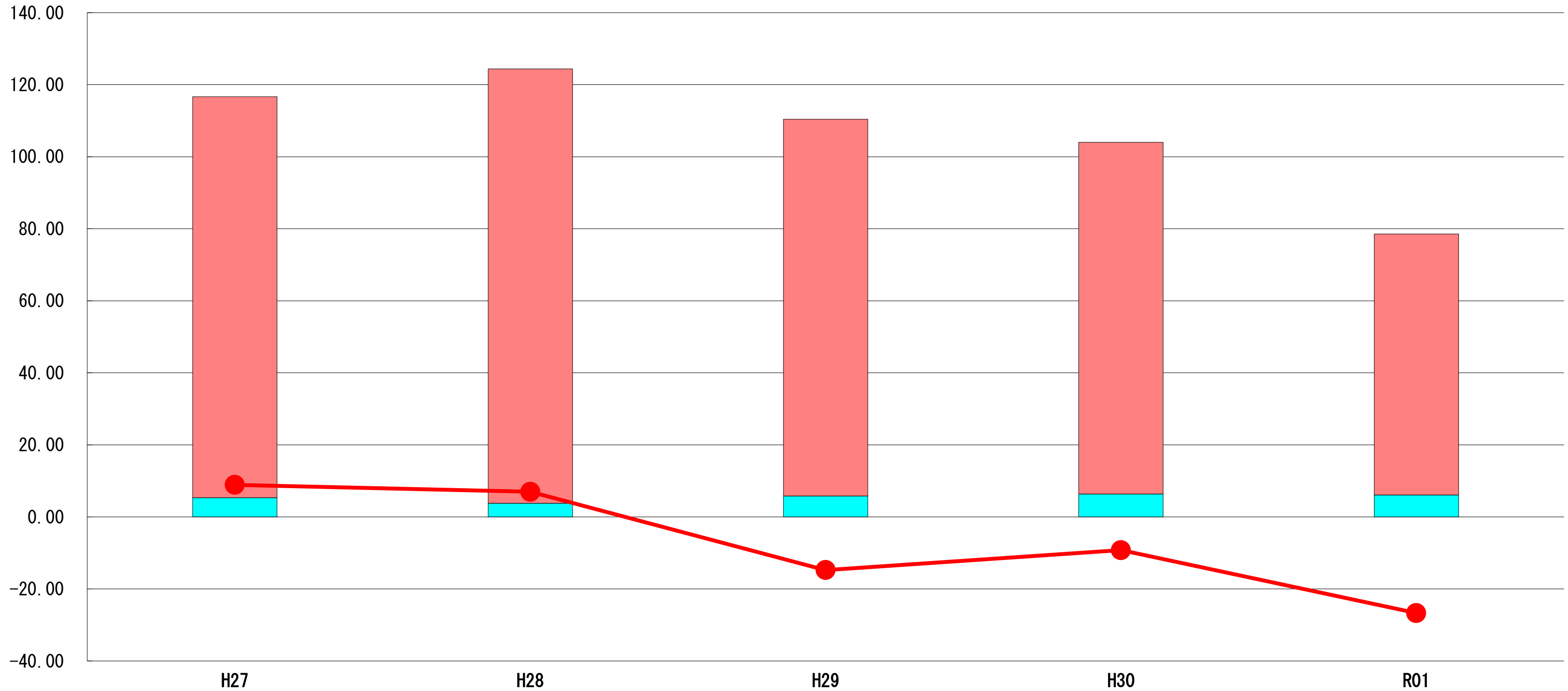
目的別歳出の分析欄
 歳出決算総額は、住民一人当たり793,425円で前年度比36,350円の増加、特に増加となったのは民生費、衛生費、商工費、教育費、諸支出金であった。類似団体平均との比較では農林水産業費、商工費及び諸支出金以外は低い金額となっている。
 民生費は、住民一人当たり163,560円で前年度比9,315円の増加となり、類似団体平均との比較では41,373円下回っている。これは、障害福祉サービス費や社会福祉協議会への補助金の増加が主な要因である。
 衛生費は、住民一人当たり68,950円で前年度比12,723円の増加となり、類似団体平均との比較では23,700円下回っている。これは、簡易水道事業特別会計への繰出金と一部事務組合への負担金の増加が主な要因である。
 商工費は、住民一人当たり65,786円で前年度比22,463円の増加となり、類似団体平均との比較でも20,395円上回っている。これは、観光交流館整備に本格的に着手したことによるもので、令和3年度までは高止まりすることが見込まれる。
 教育費は、住民一人当たり93,689円で前年度比13,176円の増加となり、類似団体平均との比較では16,891円下回っている。これは、村内全ての小中学校及び幼稚園にエアコンを設置したことが主な要因である。
 諸支出金は、住民一人当たり6,506円の皆増となり、類似団体平均で最高額となった。これは、土地開発基金で所有していた土地の買い戻しによる一時的な増加である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和元年度

群馬県高山村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		111.31	120.61	104.63	97.69	72.47
 実質収支額		5.34	3.81	5.80	6.34	6.12
 実質単年度収支		8.89	6.96	▲ 14.76	▲ 9.23	▲ 26.69

分析欄

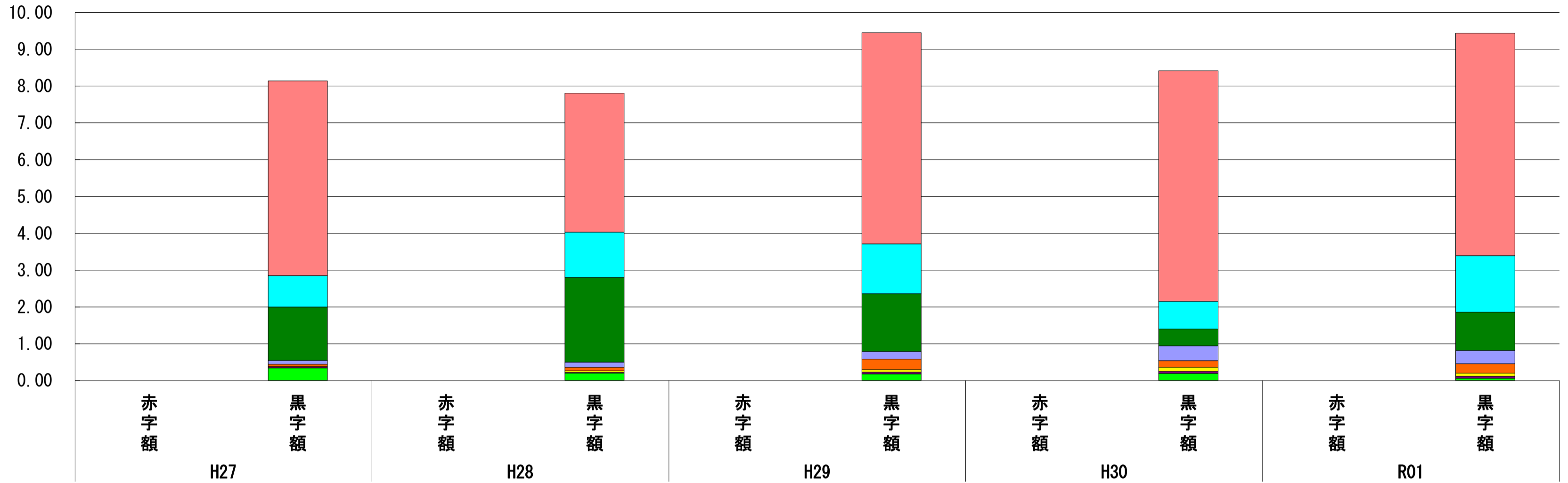
令和元年度については、観光交流館整備や財源のない単独事業などで多額の財政需要があり、実質単年度収支は前年度に引き続き赤字となっているが、財政調整基金の取り崩しにより、実質収支は黒字となっている。今後数年間は大型投資事業が計画されているため、財政調整基金を取り崩していくことになる。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

群馬県高山村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
一般会計		5.29	3.78	5.74	6.27	6.05
介護保険特別会計		0.85	1.23	1.35	0.75	1.53
国民健康保険特別会計		1.45	2.30	1.57	0.46	1.04
水をきれいにする事業特別会計		0.11	0.14	0.21	0.40	0.36
簡易水道事業特別会計		0.06	0.10	0.28	0.18	0.26
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.04	0.07	0.11	0.08
農業用水事業特別会計		0.03	0.02	0.05	0.06	0.06
土地開発事業特別会計		0.34	0.20	0.18	0.19	0.06
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	-	-	-

分析欄

全ての会計において黒字を維持しているが、一般会計については財政調整基金の取り崩しにより黒字を確保している状況である。
財源の確保や事務事業の見直しなど、財政の健全化に取り組む必要がある。

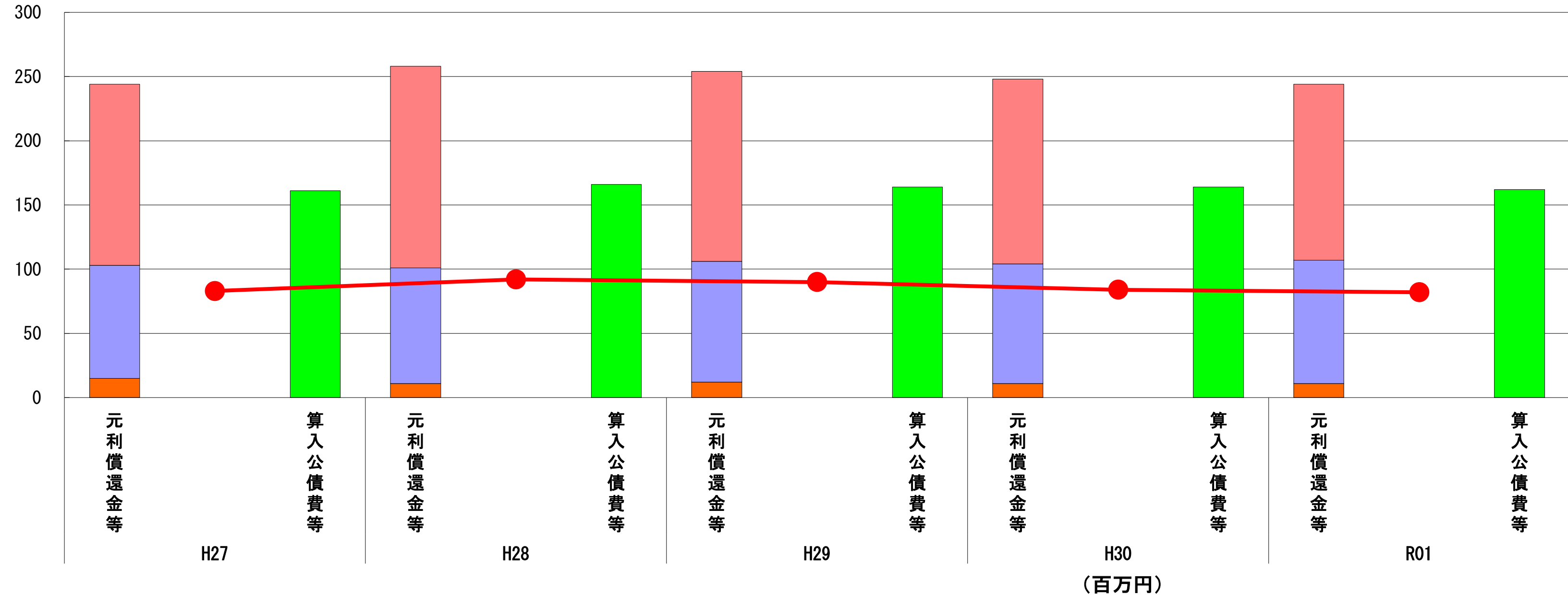
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

群馬県高山村

(百万円)



分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		141	157	148	144	137
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		88	90	94	93	96
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		15	11	12	11	11
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		161	166	164	164	162
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		83	92	90	84	82

分析欄

元利償還金及び公営企業債の元利償還金に対する繰入金ともに減少し、実質公債費比率の分子は減少した。

令和2年度以降は、近年及び今後の大型投資事業に係る起債の元利償還金が増加していくが、起債に当たっては交付税措置のある地方債のみの活用を基本とし、実質公債費比率の分子の上昇抑制に努める。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
(参考) (百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金残高 (注)							
減債基金積立相当額							

分析欄

満期一括償還地方債は利用していない。

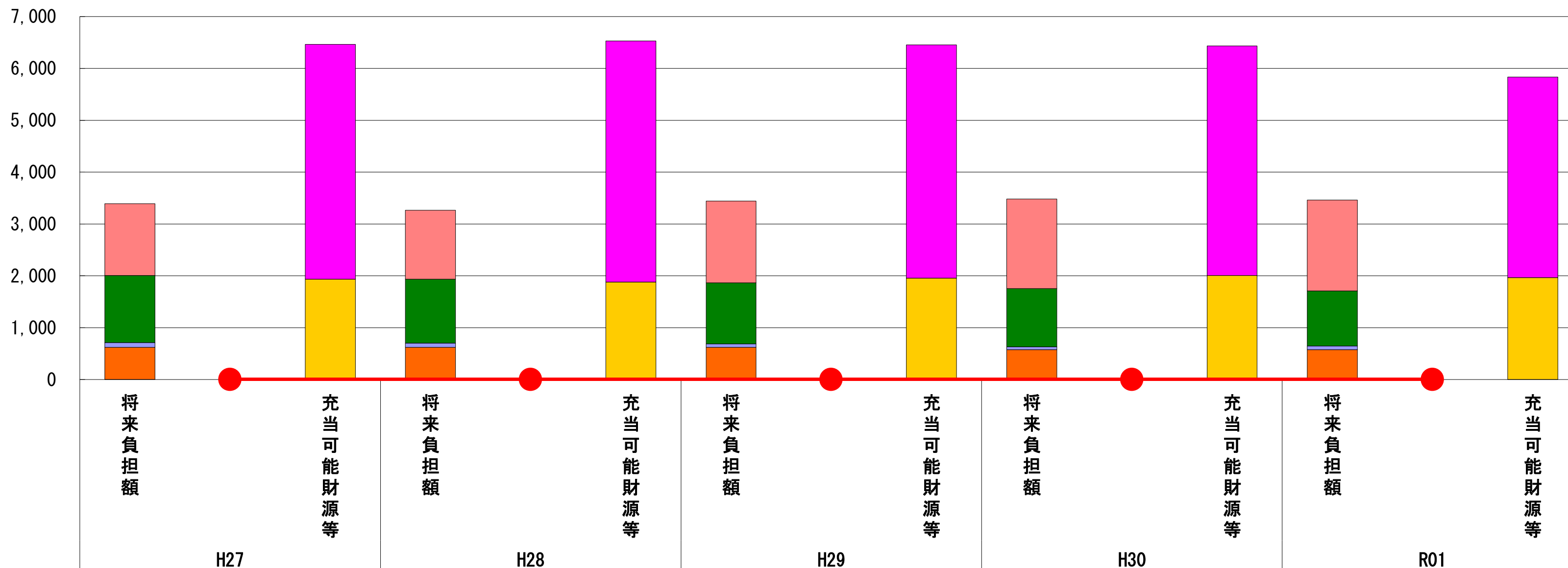
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

群馬県高山村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		1,387	1,329	1,575	1,729	1,749
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,290	1,236	1,180	1,121	1,066
	組合等負担等見込額		92	79	68	57	69
	退職手当負担見込額		622	620	619	576	576
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	2	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		4,530	4,646	4,497	4,431	3,869
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		1,934	1,882	1,954	2,004	1,967
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 3,073	▲ 3,263	▲ 3,008	▲ 2,953	▲ 2,375

分析欄

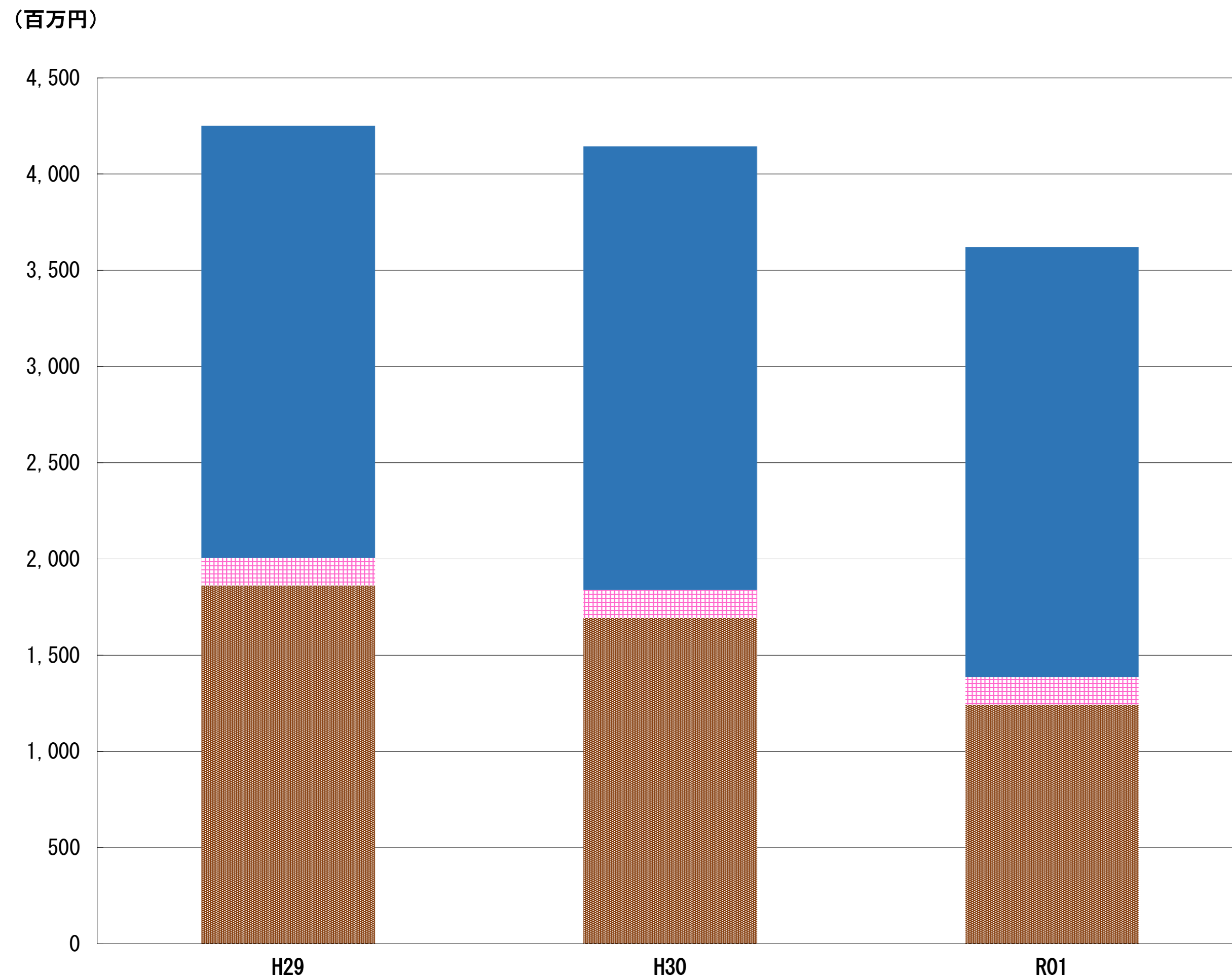
将来負担額については、一部事務組合の地方債残高に対する負担や近年の大型投資事業に伴う起債による一般会計等に係る地方債の現在高で増加したが、公営企業債等繰入見込額の減少により23百万円の減少となった。

充当可能財源等については、臨時財政対策債償還費の減少による基準財政需要額算入見込額が37百万円、臨時財政対策債の取崩しなどにより充当可能基金が562百万円の減少となり、599百万円の減少となった。

今後も大型投資事業が計画されていることから、将来的な財政悪化が生じないように健全な財政運営に努める。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		1,861	1,694	1,242
減債基金		144	144	144
その他特定目的基金		2,247	2,306	2,235
農業用水水源施設等管理基金		1,685	1,648	1,619
庁舎建設等基金		150	250	250
農業振興基金		197	194	193
社会福祉事業基金		90	90	90
飲料水水源施設等管理基金		120	120	79
基金残高合計		4,252	4,144	3,621

令和元年度

群馬県高山村

基金全体

(増減理由)

大型投資事業の財源などで財政調整基金を452百万円、簡易水道事業の配水施設整備などで飲料水水源施設等管理基金を41百万円、農業用水施設の管理などのため農業用水水源施設等管理基金を29百万円取り崩したことなどにより523百万円の減少となった。

(今後の方針)

各基金の設置目的や今後の事業のため取り崩していく。

財政調整基金

(増減理由)

観光交流館整備事業やテレビ受信対策事業などの大型投資事業の財源として取り崩したため減少

(今後の方針)

今後の大型投資事業により減少していく見込みであるが、災害や緊急の財政需要に備えるため標準財政規模の30%程度を確保する。

減債基金

(増減理由)

増減なし

(今後の方針)

令和4年度以降、償還のため取り崩していく予定

その他特定目的基金

(基金の用途)

農業用水水源施設等管理基金：上越新幹線建設工事に関連する農業用水水源施設等の管理

庁舎建設等基金：庁舎建設及び大規模改修に要する経費の財源に充てるため

農業振興基金：農業の振興

社会福祉事業基金：社会福祉の増進

飲料水水源施設等管理基金：上越新幹線建設工事に関連する水源施設等管理及び飲料水施設の維持管理等

(増減理由)

農業用水水源施設等管理基金：農業用水水源施設等の管理のため取り崩したことにより減少

庁舎建設等基金：増減なし

農業振興基金：農業振興施策の財源として充当したことにより減少

社会福祉事業基金：増減なし

飲料水水源施設等管理基金：簡易水道事業の配水施設整備のため取り崩したことにより減少

(今後の方針)

農業用水水源施設等管理基金：農業用水水源施設等の管理のため、毎年度取り崩し

庁舎建設等基金：庁舎建設又は耐震化工事に向け積み増し予定

農業振興基金：農業振興施策のため、毎年度取り崩し